目 次

第1編 漁港・漁場・漁村・海岸について

第1章 漁港・漁場・漁村の整備

第1部 漁港・漁場・漁村の概要

1	今日の漁港・漁場・漁村	3
(1)	漁港・漁場・漁村の概念図	3
(2)	都市と漁村	4
2	漁港施設について	5
(1)	漁港施設の分類	5
(2)	漁港施設の例	6
3	漁場について	7
(1)	漁場の分類	7
(2)	漁場の例	8
4	漁港・漁場・漁村の役割	9
5	漁港漁場整備の法制度（漁港及び漁場の整備等に関する法律）の概要	10
6	漁港漁場整備事業の推進に関する基本方針の概要	27
7	漁港の種類と数	28
(1)	漁港の種類	28
(2)	都道府県別管理者別漁港数	30
(3)	指定漁港数の推移	32

第2部 漁港・漁場の整備に関する長期計画

1	漁港漁場整備長期計画の概要	33
(1)	第5次漁港漁場整備長期計画（現行）の概要	33
(2)	これまでの漁港漁場整備長期計画の概要	36
2	平成13年度以前の長期計画	40
(1)	漁港整備長期計画の経緯	40
(2)	沿岸漁場整備開発計画の経緯	42
(3)	「漁港法」制定までの漁港の整備	43

3	漁港漁場整備長期計画以外の公共事業関係長期計画一覧	46
4	国土強靱化の推進	48
	(1) 国土強靱化基本計画（令和5年7月閣議決定）の概要	48
	(2) 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策（令和2年12月閣議決定）の概要	49
5	インフラの戦略的な維持管理・更新等の推進	50
	(1) インフラ長寿命化基本計画（平成25年11月29日公表）	50
	(2) 水産庁インフラ長寿命化計画（行動計画）（令和3年3月31日改定）	51
6	漁港漁場整備事業の推進に関する技術開発の方向	52

第3部 水産関係事業予算

1	水産関係事業予算	54
	(1) 令和7年度水産関係事業予算	54
	(2) 令和7年度水産基盤整備事業予算の新規・拡充事項	56
参考	災害復旧事業予算	59
2	予算の推移	60
	(1) 一般公共事業予算	60
	(2) 水産関係予算	62
	(3) 水産公共予算	64

第4部 事業制度

1	水産基盤の整備	66
	(1) 水産基盤整備事業等の概要	66
	(2) 水産基盤の整備の事業体系	68
	(3) 事業の再編・統合の経緯	69
2	水産基盤整備事業（公共事業）	76
	(1) 水産物の供給基盤の整備	76
	① 直轄特定漁港漁場整備事業	76
	② 水産流通基盤整備事業	81
	③ 水産物供給基盤機能保全事業	82
	④ 漁港施設機能強化事業	83
	(2) 水産資源の生息環境の整備	85
	① 水産環境整備事業	85

	② 水産生産基盤整備事業	87
(3)	漁村インフラの整備（漁村整備事業）	88
(4)	調査事業	90
	① 水産基盤整備調査費	90
	② 水産基盤整備調査費補助	91
(5)	農山漁村地域整備交付金	92
	① 水産物供給基盤整備事業【地域水産物供給基盤整備事業】	93
	② 水産物供給基盤整備事業【水域環境保全創造事業】	94
	③ 水産物供給基盤整備事業【漁港関連道整備事業】	95
	④ 漁場保全の森づくり事業の概要	96
	⑤ 漁漁漁村環境整備事業【漁業集落環境整備事業】	97
	⑥ 漁漁漁村環境整備事業【漁港環境整備事業】	98
	⑦ 漁漁漁村環境整備事業【漁村再生交付金事業】	99
(6)	新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）	100
3	事業の補助率等	102
	(1) 直轄事業 負担率一覧表	102
	(2) 補助事業 補助率一覧表	102
	(3) 農山漁村地域整備交付金又は沖繩振興公共投資交付金 国費率一覧表	106
4	水産基盤整備事業等のための地方財政措置	108
	(1) 水産基盤整備事業等に係る起債・交付税措置	108
	(2) 水産基盤整備事業等を実施する場合の建設財源の例	110
5	非公共事業	112
	(1) 海業振興支援事業（創設）	112
	(2) 漁場生産力・水産多面的機能強化対策	112
	(3) 漁港機能増進事業（拡充）	114
	(4) 水産業共同利用施設等の整備	116
	(5) 離島漁業再生支援等交付金	121
	(6) 農山漁村振興交付金（農山漁村発イノベーション対策）	124
	(7) 厳しい環境条件下におけるサンゴ礁の面的保全・回復技術開発実証事業	126
6	様々な水産政策の課題に対応した事業・取り組み	128
	① 水産物集出荷機能集約・強化対策事業（拡充）	130
	② 水産資源を育む水産環境保全・創造事業	134
	③ 広域フロンティア漁場整備事業	135
	④ 有明海及び八代海等における広域的な漁場整備のための総合対策事業	136
	⑤ 災害に強い漁業地域づくり事業	138

⑥	ストック効果の最大化に向けた漁港の機能分担・有効活用推進事業	140
7	水産基盤整備関係の税制	142
8	水産基盤整備関係事業の事務手続	144
9	漁港漁場整備に係る「よろず相談窓口」	146
10	水産関係事業実施箇所	148
(1)	水産基盤整備事業実施箇所（平成12年度以前）	148
(2)	水産基盤整備事業実施箇所（平成13年度以降）	152

第5部 その他施策関連資料

1	漁港における衛生管理基準について	156
2	平成23年東日本大震災を踏まえた漁港施設の地震・津波対策の基本的な考え方	166
3	藻場・干潟ビジョンについて	174

第2章 海岸の整備

1	海岸保全施設について	176
(1)	海岸保全施設の概念図	176
(2)	海岸保全施設の例	177
2	海岸法の沿革	178
3	海岸法の概要	179
4	海岸保全基本方針の概要	186
5	海岸の種類	192
6	海岸の延長	193
(1)	海岸線延長、海岸保全区域延長	193
(2)	都道府県別海岸線延長	194
7	海岸事業に係る長期計画	196
(1)	海岸事業五箇年計画の経緯	196
(2)	社会資本整備重点計画	197
8	海岸事業	200
(1)	海岸事業（補助）の概要	200
(2)	農山漁村地域整備交付金・沖縄振興公共投資交付金	204
(3)	補助事業 補助率一覧	213
(4)	農山漁村地域整備交付金・沖縄振興公共投資交付金 交付率一覧	213
(5)	様々な要請に対応した海岸整備	214

9	海岸事業実施箇所経過表	221
---	-------------	-----

第3章 漁港・海岸等の災害復旧

1	災害復旧の法制度	222
(1)	負担法関係	222
(2)	暫定法関係	224
(3)	災害関連事業関係（予算補助事業）	225
(4)	大規模災害が発生した場合の災害復旧事業等に係る工事の国等による代行について	228
(5)	MAFF-SATについて	229
(6)	漁港関係災害復旧等事業を実施する場合の財源の例	230
2	災害の発生状況	232
(1)	負担法関係	232
(2)	暫定法関係	232
3	災害復旧関係データ	233
(1)	年災別金額の大きいもの	233
(2)	年災別件数の多いもの	233
(3)	1件当たりの工事費の大きいもの	233
(4)	地震災害における金額の大きいもの	234

第2編 大規模自然災害からの復旧・復興にむけた取組事例及び海業の推進

第1章 大規模自然災害からの復旧・復興にむけた取組事例

- (1) 東日本大震災からの復旧・復興240
- (2) 令和6年能登半島地震における対応244

第2章 海業の推進

- 1 海業について247
- 2 漁港漁場整備法及び水産業協同組合法の一部を
改正する法律の概要249
- 3 漁港施設等活用事業制度の概要250
- 4 漁港施設等活用基本方針の概要251
- 5 海業の推進に取り組む地区252
- 6 海業支援パッケージ255
- 7 海業推進全国協議会256
- 8 海業の取組事例集257
- 9 海業振興総合相談窓口（海業振興コンシェルジュ）257
- 10 海業の発信258

第3編 関連資料

第1章 漁港・漁場・漁村データ

- 1 漁港港勢の推移263
 - (1) 登録漁船隻数・総トン数263
 - (2) 利用漁船実隻数264
 - (3) 漁港種類別属地陸揚量265
 - (4) 漁港種類別属地陸揚金額266
 - (5) 都道府県別登録漁船勢力268
 - (6) プレジャーボート270
- 2 漁港港勢（令和4年）273
 - (1) 漁港種類別登録漁船隻数273
 - (2) 漁港種類別登録漁船総トン数273
 - (3) 漁港種類別、動力区分別、利用漁船隻数及び総トン数274
 - (4) 漁港種類別、漁船以外の利用船舶隻数及び総トン数276
 - (5) 漁港種類別漁獲量、陸揚量及び陸揚金額276
 - (6) 漁港地区人口、漁業経営体数、漁業協同組合員数等278
 - (7) 漁港関連施設278
 - (8) 都道府県別属地陸揚量280
 - (9) 都道府県別属地陸揚金額282
 - (10) 都道府県別主要漁業種類別属地陸揚量284
 - (11) 都道府県別主要魚種別属地陸揚量286
 - (12) 属地陸揚量・属地陸揚金額の多い漁港288
 - (13) 都道府県別登録漁船隻数・総トン数290
 - (14) 登録動力漁船隻数・総トン数の多い漁港291
 - (15) 利用動力漁船実隻数・属人漁獲量の多い漁港292
 - (16) 漁港数の多い市町村293
 - (17) 都道府県別漁港密度294
- 3 離島の漁港295
 - (1) 我が国の離島295
 - (2) 離島の港勢295
- 4 漁村の現況297
 - (1) 漁港背後集落の概要（令和5年3月末現在）297
- 5 事業実施関係データ298

(1) 防波堤の設置水深	298
(2) 防波堤の天端高	298
(3) 岸壁水深	299
(4) 岸壁の屋根延長	300
(5) 潮位差が大きい漁港	300
(6) 鋼管式防波堤	301
(7) ケーソンの重量	301
(8) 浮体式係船岸の容積	302
(9) 浮体式係船岸（動揺制御型）の容積	302
(10) 浮防波堤の容積	303
(11) トンネルの延長	303
(12) 関連道の延長	303
(13) 道路の幅員	304
(14) 橋梁の延長	304
(15) 高層魚礁の設置水深	305
(16) 護岸の天端高	306
(17) 堤防の天端高	307
6 漁港関係デフレータ	308

第2章 水産関係データ

1 関連施策	309
(1) 水産基本計画	309
(2) 水産関係公共事業の事業評価制度の概要	310
(3) 全国総合開発計画	312
(4) 国土形成計画	313
(5) 環境配慮にかかる施策	314
2 主要関係法令	315
3 水産関係データ	320
(1) 国別200海里経済水域面積	320
(2) 我が国の水産物輸入量・輸入金額の推移と金額内訳	321
(3) 我が国の主な輸入水産物の国・地域別内訳（令和6年）	321
(4) 我が国の水産物輸出量・輸出金額の推移と金額内訳	322
(5) 我が国の主な輸出水産物の国・地域別内訳（令和6年）	322
(6) 漁港・港湾の登録海水漁船の推移	323
(7) 漁業部門別生産量・生産額	324
(8) 産地別上場水揚量ランキング	325

(9) 都道府県別漁業・養殖業生産量	326
(10) 漁業経営体数の推移	328
(11) 漁業協同組合数	328
(12) 漁業就業者数の推移	328

参考資料 組織等関連資料・その他

1 漁港部発足後の主要事項略年表	329
2 漁港部発足後の長官、漁港漁場整備部（漁港部）部長、課長	334
3 水産庁関係組織	337
4 漁港漁場整備部関係組織図	338
5 漁港漁場整備部内の事務分掌	340
6 国会・政党等	343
7 漁港漁場協会・会員・賛助会員・会長（理事長）・所在地等一覧	344
8 関係団体・会長（理事長）・所在地一覧	349
9 漁港漁場協会・役員一覧	350
10 全国漁港漁場大会	351
11 全国豊かな海づくり大会の開催経過	353
12 海岸シンポジウム	354
13 全国漁港漁場整備技術研究発表会	355
14 漁港漁場講習会	356
15 日韓漁港漁場漁村技術交流会議	357
16 全建賞受賞漁港一覧	359
17 漁港関係事業優良請負者表彰	361
18 令和7年度優秀漁港漁場表彰一覧	362
19 令和7年度漁港漁場愛護団体表彰一覧	363
20 公益社団法人全国漁港漁場協会表彰規程	364
—全国漁港漁場協会の活動—	
—漁港等に関する歌—	